

担い手育成

職人の後継者支援は

関係者と協議し検討する



いけうち ひろみち 議員
池内 弘道

答 今西海洋森林課長

現在は、建築関係や設備関係等に個別の就業への補助金制度はない。

問 黒潮町では農業、漁業において、新規就農、新規就漁者の支援が段々と確立している。

その状況下、大工や左官など、一般的に職人と言われる生業の後継者支援策について問う。

現時点での取り組みは、人材の募集育成を中村高等技術学校と連携して進めており、特に平成29年度には、幡多地域建築系人材育成推進協議会を幡多地区の市町村及び各商工団体、建築関係団体を含む17団体で設立し、各地域における新たな人材の掘り起こし、育成、就職までの個別取り組みを加速させている。

この生業の方は、一人前になるまでに相当の年月がかかると職業であり、その担い手を育成するためには今からの対策が必要ではないかと考える。後継者の支援策について、どのような考えか。

問 ハウス整備事業のような工場の新築、修繕、また大型機械等の買い替え等に関わる補助金の施策についての考えは。

答 大西町長

現在、県に助成制度があり、商工会を通じて申請して頂いている。

県の総額予算の関係で、こぼれるケースがあるが、町で再度、拾い上げる仕組みを前回3月議会の予算で、新たに創設している。これを利用して、積極的に設備投資、或いは維持修繕に活用頂きたい。但し、上限額が総額50万円となっている。

例えば大型機械の購入、または大規模な施設改修を行うときは、個別に役場に相談を頂きたい。直ちに対応できる事業の有無が分からなくても、県や国に補助金制度の受けられるものがあれば、積極的に探し応対する。大きい設備投資に際しては、商工会または役場へ相談を頂きたい。

地域整備事業

十分な対応 出来ているか 予算の増額など検討

りの数の要望は、未着手の状態にある。

また、地域からの要望は、町道などの町管理の施設だけではなく、国道や県道などの国や県の管理施設にもおよび、国や県に申請を行うと共に、早期の着工や改修などの要望活動を行って、地域

の要望に対応している。

町単独予算で行う地域整備事業は、ここ数年3千万円程度の予算規模だが、予算の増額など、地域の維持や活性化のため、本格的な検討が必要であると考えており、次年度以降の予算協議の中などで検討を行う。

問 毎年、地域から要望が多くある地域整備事業について、要望にかなう十分な対応が出来ているか。

答 宮川 総務課長

地域整備事業は毎年度各地域から要望書を提出して頂き、対応出来るか否か検討を行い、対応出来る事業の中で優先順位が高いものから順次事業化を図っている。

しかし、地域からの要望の一部しか実施することが出来ておらず、かな



修繕が待たれる蓋のない側溝